



2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月8日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社ゼットン

コード番号 3057 URL <https://www.zetton.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木伸典

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 森充 TEL 03-6416-4820

四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	1,943	94.6	143	—	215	—	278	—
2022年2月期第1四半期	998	15.4	△365	—	△2	—	22	—

(注) 包括利益 2023年1月期第1四半期 345百万円 (954.8%) 2022年2月期第1四半期 32百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	43.19	—
2022年2月期第1四半期	4.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期第1四半期	7,038	2,386	33.9	370.07
2022年2月期	5,220	2,041	39.1	316.48

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 2,386百万円 2022年2月期 2,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年1月期	—	—	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	—	580	—	630	—	330	—	51.16

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2022年5月25日開催の第27回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、当期より決算期（事業年度の末日）を2月28日から1月31日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は2022年3月1日から2023年1月31日までの11ヶ月間となっております。この為、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期1Q	6,451,000株	2022年2月期	6,451,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期1Q	1,234株	2022年2月期	1,234株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期1Q	6,449,766株	2022年2月期1Q	4,828,366株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたってのご注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、社会経済や個人消費活動の正常化に向けた動きが見られるものの、世界経済においては、ロシア・ウクライナ情勢に起因するサプライチェーンへの影響や資源価格の高騰による事業環境の変化により、引き続き先行きが不透明な経済情勢が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、アフターコロナを見据え、お客様により楽しんでいただくことを目的に各事業のブラッシュアップを進め、安全面に配慮しながらも各事業積極的な営業を実施いたしました。

具体的には、アウトドア事業においては、葛西海浜公園に公園再生の新たなプロジェクトとして、2022年4月に環境保全を意識した持続可能なバーベキュー場「なぎさBBQ」をオープンいたしました。また、既存事業においても、コロナ禍で営業が出来なかった各地の商業施設屋上でのビアガーデンやバーベキューが楽しめる店舗も空間や商品の見直しを図りオープンいたしました。

ブライダル事業では、当社グループの大型店舗である「徳川園」にて、2022年4月よりPark-PFI制度を活用した管理運営に切り替わることに伴い、コンソーシアムグループ「徳川の杜」の一員として、特定公園施設の整備にも携わりながら、大幅リニューアル及び新規事業の構築を進め、7月に再開業を実施しております。

米国ハワイ州にて事業を運営しております連結子会社 ZETTON, INC. の国際事業におきましては、2021年11月に業態変更を行ったアイランドフレンチの新店「natuRe waikiki」のオープンを皮切りに、人気店舗「Aloha Steak House」の移転拡張や、新業態の開発と出店準備を進めており、ハワイの観光地の一角が「ゼットンストリート」としてお客様から馴染まれるなど、注目と期待を集めております。

引き続き、当社グループの持つブランド力を最大限に生かしながら、創業時からの企業理念「店づくりは、人づくり。店づくりは、街づくり。」はアフターコロナの新しい時代においてこそ、ぶれる事のない普遍の理念であることを認識し、持続可能な社会の実現と永続的な企業価値の向上を目指してまいります。

連結業績につきましては、満足に営業出来なかった前期に比べ、アウトドア事業や国際事業の躍進により前期を大きく超過し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の黒字化を達成いたしました。

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年5月31日)の連結業績につきましては、売上高1,943百万円(前年同期比94.6%増)、営業利益143百万円(前年同期は営業損失365百万円)、経常利益215百万円(前年同期は経常損失2百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益278百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円)となりました。

※店舗数について、当期間に1店舗の新規出店を行ったことにより、当第1四半期末の店舗数は、直営店70店舗(国内64店舗、海外6店舗)、FC店4店舗の合計74店舗となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,817百万円増加の7,038百万円となりました。これは主に、使用権資産(米国子会社における新リース会計基準(ASC第842号)の適用)が1,516百万円、売掛金が226百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,472百万円増加の4,651百万円となりました。これは主に、前受金が206百万円減少したものの、リース債務及び長期リース債務(米国子会社における新リース会計基準(ASC第842号)の適用)が1,519百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、345百万円増加の2,386百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益278百万円による利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定が67百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年4月13日付「2022年2月期決算短信[日本基準] (連結)」において、2022年3月1日から2023年2月28日までの通期業績予想を公表しておりますが、2022年4月19日付「定款の一部変更 (事業目的の追加及び決算期 (事業年度の末日) の変更) に関するお知らせ」のとおり、決算期変更を発表しており、2022年5月25日開催の第27回定時株主総会において、事業年度を毎年2月1日から翌年1月31日までとする変更を決議しております。

決算期変更の経過期間となる第28期事業年度 (2022年3月1日から2023年1月31日まで) の11ヶ月決算の通期業績見直しにつきまして、本日付「決算期変更に伴う通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて、公表しております。

詳細につきましては、本日付「決算期変更に伴う通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,313,726	2,215,969
売掛金	84,837	311,362
商品	835	802
原材料及び貯蔵品	78,706	92,818
前払費用	89,605	102,050
未収入金	255,483	198,073
その他	3,865	515
流動資産合計	2,827,060	2,921,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,631,607	3,658,537
減価償却累計額	△1,831,605	△1,874,723
減損損失累計額	△562,781	△562,781
建物及び構築物(純額)	1,237,219	1,221,032
車両運搬具	6,418	7,678
減価償却累計額	△4,434	△4,688
車両運搬具(純額)	1,983	2,989
工具、器具及び備品	1,225,511	1,253,999
減価償却累計額	△1,020,796	△1,050,646
減損損失累計額	△34,903	△36,827
工具、器具及び備品(純額)	169,811	166,526
リース資産	193,290	193,290
減価償却累計額	△154,340	△154,340
減損損失累計額	△38,949	△38,949
リース資産(純額)	—	—
使用権資産	—	1,559,729
減価償却累計額	—	△43,620
使用権資産(純額)	—	1,516,109
建設仮勘定	15,791	137,925
その他	264	264
減価償却累計額	△244	△249
その他(純額)	20	15
有形固定資産合計	1,424,827	3,044,598
無形固定資産		
のれん	7,590	7,430
ソフトウェア	4,242	3,728
その他	22,588	31,702
無形固定資産合計	34,420	42,860
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	1,683	1,478
差入保証金	463,325	484,926
繰延税金資産	469,464	543,329
その他	141	56
投資その他の資産合計	934,615	1,029,790
固定資産合計	2,393,864	4,117,250
資産合計	5,220,924	7,038,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,593	390,711
短期借入金	95,000	120,001
1年内返済予定の長期借入金	455,540	369,395
リース債務	123	163,258
未払金	113,481	205,684
未払費用	202,048	250,155
未払法人税等	112,724	109,716
未払消費税等	113,104	106,188
株主優待引当金	12,771	12,076
前受金	664,069	457,627
その他	30,408	23,166
流動負債合計	2,015,865	2,207,981
固定負債		
長期借入金	896,813	817,620
リース債務	—	1,356,474
資産除去債務	243,100	243,472
その他	23,927	26,448
固定負債合計	1,163,841	2,444,015
負債合計	3,179,706	4,651,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,416	90,000
資本剰余金	827,810	1,506,749
利益剰余金	23,954	740,971
自己株式	△217	△217
株主資本合計	2,058,963	2,337,503
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△17,745	49,342
その他の包括利益累計額合計	△17,745	49,342
純資産合計	2,041,218	2,386,846
負債純資産合計	5,220,924	7,038,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	998,886	1,943,609
売上原価	289,946	448,070
売上総利益	708,939	1,495,539
販売費及び一般管理費	1,074,672	1,352,325
営業利益又は営業損失(△)	△365,733	143,214
営業外収益		
受取利息	3	8
助成金収入	363,217	74,899
為替差益	5,900	276
その他	4,772	526
営業外収益合計	373,894	75,710
営業外費用		
支払利息	7,335	2,831
その他	3,591	291
営業外費用合計	10,927	3,122
経常利益又は経常損失(△)	△2,766	215,802
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△2,766	215,802
法人税、住民税及び事業税	2,177	8,607
法人税等還付税額	△23,835	-
法人税等調整額	△3,451	△71,344
法人税等合計	△25,108	△62,736
四半期純利益	22,341	278,539
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,341	278,539

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	22,341	278,539
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,425	67,087
その他の包括利益合計	10,425	67,087
四半期包括利益	32,767	345,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,767	345,627

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年5月31日付で減資の効力が発生し、資本金の額1,117百万円を減少し資本準備金に振り替え、資本準備金の額438百万円を減少しその他資本剰余金に振り替えております。また、振替後のその他資本剰余金438百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が90百万円、資本剰余金が1,506百万円、利益剰余金が740百万円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(ASC第842号「リース」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、米国会計基準を適用している在外子会社について、ASC第842号「リース」(以下、ASC第842号)を適用しております。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、主に有形固定資産の「使用权資産」が1,559百万円、流動負債の「リース債務」が163百万円、固定負債の「リース債務」が1,356百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

今般の新型コロナウイルス感染拡大に伴うまん延防止等重点措置の適用により、当社グループは、2022年3月下旬までは営業時間の短縮等を実施しました。まん延防止等重点措置の解除後も、コロナ変異株の感染者数は横ばいで推移しており、コロナ前の状況には戻っておりません。

当社グループは、現状において入手可能な外部情報等を含め、総合的に検討を行い、当該感染症の影響は、2023年1月期については緩やかに持ち直し、2024年1月期以降については、当該感染症の拡大以前の状況まで回復するとの仮定に基づき、会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等）を行っておりますが、前連結会計年度の見積りの前提から重要な変更はありません。

なお、上記仮定については、現時点における判断であり、今後における当該感染拡大の状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(米国連結子会社における助成金の処理について)

当社の連結子会社であるZETTON, INC. (米国) が受領したレストラン活性化基金 (Restaurant Revitalization Fund: RRF) について、当第1四半期連結累計期間に使用した304百万円を、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」へ充当しています。